

平成 1 7 年度事業計画書

平成 1 7 年 3 月 1 2 日 (評 議 員 会)

平成 1 7 年 3 月 1 9 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

1.法人概要

(1)沿革

年月	
明治 45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
〃 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和 11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可(神戸市森女子商業家政学校廃止)
〃 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校(神戸森中学校)設置認可
〃 23年 7月	学制改革により新制高等学校(神戸森高等学校)設置認可
〃 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
〃 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
〃 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部(入学定員60人)設置認可
〃 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
〃 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部(入学定員40人)・文芸科(入学定員40人)増設
〃 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科(入学定員100人)設置認可
〃 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区(現西区)伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科(入学定員200人)・経済学部経済学科(入学定員200人)増設
〃 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科(入学定員60人)・生物薬学科(入学定員60人)増設
〃 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程(入学定員10人)・栄養学研究科修士課程(入学定員8人)設置認可
〃 49年 4月	神戸学院大学大学院開設
〃 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程(入学定員10人)増設
〃 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程(入学定員5人)・薬学研究科修士課程(入学定員12人)増設
〃 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程(入学定員5人)増設

年月	
昭和 54年 4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程(入学定員4人)増設
" 55年 4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転(短大第二学舎と呼称)
" 61年 4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転(短大第一学舎と呼称)
平成 2年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科(入学定員150人)増設
" 5年 4月	神戸学院大学経済学部経営学科(入学定員200人)増設
" 6年 4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科(入学定員200人)増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科修士課程人間行動論専攻(入学定員8人)・地域文化論専攻(入学定員12人)増設 神戸学院女子短期大学国際教養科(入学定員100人)増設
8月	神戸学院女子中学校廃止
" 8年 4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科博士後期課程人間行動論専攻(入学定員2人)・地域文化論専攻(入学定員3人)増設
" 9年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程(入学定員10人)増設
" 10年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程(入学定員8人)増設
" 12年 4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科(入学定員150人)増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科(入学定員175人)増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定(3年次25人) 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定(3年次15人)
" 13年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定(2年次2人、3年次18人) 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定(2年次2人、3年次18人) 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定(2年次10人、3年次20人) 神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
" 13年 9月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
" 16年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科増設(入学定員250人、経済学部経営学科を改組) 神戸学院大学人文学部人間心理学科増設(入学定員150人) 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程増設(入学定員10人) 神戸学院大学大学院実務法学研究科(法科大学院)専門職学位課程増設(入学定員60人)
" 17年 3月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
" 17年 4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻増設(入学定員40人) 神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科作業療法学専攻増設(入学定員40人) 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科増設(入学定員120人)

(2) 設置する学校(学部)および学生数

学校名および学部・学科			開設年度	平成16年度		平成17年度	
				入学定員	在籍者	入学定員	見込数
神戸学院大学	法学部	法律学科	昭和42	325 3年次編入学25	1,651	325 3年次編入学25	1,621
		国際関係法学科	平成6	150 3年次編入学15	818	150 3年次編入学15	761
	経済学部	経済学科	昭和42	200 2年次編入学2 3年次編入学18	1,203	200 2年次編入学2 3年次編入学18	1,101
		国際経済学科	平成12	150	701	150	724
		経営学科	平成5	2年次編入学2 3年次編入学18	780	3年次編入学18	532
	経営学部	経営学科	平成16	250	269	250 2年次編入学2	559
	人文学部	人間文化学科	平成2	150 2年次編入学10 3年次編入学20	959	150 2年次編入学10 3年次編入学20	847
		人間行動学科	平成12	150	792	150	770
		人間心理学科	平成16	150	184	150	360
	総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科 理学療法専攻	平成17			40	48
		医療リハビリテーション学科 作業療法専攻	平成17			40	48
		社会リハビリテーション学科	平成17			120	144
	栄養学部	栄養学科	昭和41	95	411	95	421
	薬学部	薬学科	昭和47	115	841	115	981
		生物薬学科	昭和47	95	100	95	
	法学研究科	法学専攻 博士後期課程	昭和51	5	7	5	7
		法学専攻 博士前期課程	昭和49	10	11	10	15

学校名および学部・学科			開設年度	平成16年度		平成17年度	
				入学定員	在籍者	入学定員	見込数
神戸学院大学	法学研究科	国際関係法学専攻 修士課程	平成10	8	3	8	9
	経済学研究科	経済学専攻 博士後期課程	昭和52	5	3	5	7
		経済学専攻 博士前期課程	昭和50	10	14	10	17
		経営学専攻 修士課程	平成9	10	16	10	21
	人間文化学研究科	人間行動論専攻 博士後期課程	平成8	2	16	2	7
		人間行動論専攻 博士前期課程	平成6	8	19	8	16
		地域文化論専攻 博士後期課程	平成8	3	7	3	6
		地域文化論専攻 博士前期課程	平成6	12	12	12	21
	栄養学研究科	栄養学専攻 修士課程	昭和49	8	14	8	15
	薬学研究科	薬学専攻 修士課程	昭和51	20	34	20	27
		医療薬学専攻 修士課程	平成16	10	18	10	28
	食品薬品総合科学研究科	食品薬品総合科学専攻 博士後期課程	昭和54	4	7	4	7
実務法学研究科	実務法学専攻 専門職学位課程	平成16	60	35	60	92	
神戸学院女子短期大学	家政科		昭和27	100	92		15
	文芸科		昭和29		4		
	国際教養科		平成6	100	82		38
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科		昭和23	210	542	210	570

(3) 役員数

理事	18名
監事	3名
評議員	40名

(4) 教職員数

人員の基準は5月1日

	専任教員数			専任職員数		
	16年度実績	17年度計画	増減	16年度実績	17年度計画	増減
神戸学院大学				162	166	4
法学部	36	43	7			0
経済学部	25	29	4			0
経営学部	21	21	0			0
人文学部	49	53	4			0
総合リハビリテーション学部	3	35	32			0
栄養学部	22	22	0			0
薬学部	45	51	6			0
実務法学研究科	19	21	2			0
小計	220	275	55	162	166	4
神戸学院女子短期大学				13	12	1
家政科	10	9	1			0
文芸科	7	0	7			0
国際教養科	7	7	0			0
小計	24	16	8	13	12	1
神戸学院大学附属高等学校	36	37	1	7	6	1
小計	36	37	1	7	6	1
合計	280	328	48	182	184	2

専任教員数 - 助手以上

専任職員数 - 事務職員、教務職員

2. 平成 17 年度事業計画の概要

(1) 学園全体の事業計画概要

少子化の影響などにより、学校法人を取り巻く環境は厳しさを増し、2004 年度(平成 16 年度)入試において、定員割れの大学が過去最多の 155 校(29.1%)に達したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調査結果が公表されました。しかも、4 年制私立大学は新設や短大の改組などで前年から 12 校増加しており、ますます大学間競争が激化することになり大学淘汰の時代が目前にせまっています。

また、文部科学省、諮問機関の中央教育審議会の発表によれば、当初は 2009 年度に「大学全入時代」を迎えると試算していましたが、進学率の頭打ちにより、さらに 2 年早くなり 2007 年度に「大学全入時代」を迎えることになると修正されました。このように進学率の延びの低下は大学間の競争だけでなく、資格の取れる実学志向の専門学校も含めて、ますます競争が激化することが予想されます。さらに、文部科学省の規制緩和政策により、6 年制に移行する薬学部における定員増、新設ラッシュは、競争率 10 倍以上を確保している本学の薬学部にとっても厳しい状況になることが予想されます。

このような厳しい環境のもとで、こうした競争を勝ちぬくために各大学においては、教育改革の推進や研究活動の充実などを目標に生き残りのために大学の活性化を推進しています。本学においても 2005 年(平成 17 年)4 月には総合リハビリテーション学部を設置することにより、7 学部 13 学科、7 研究科になりますが、本学が総合大学として不動の地位を得るために、教育改革・研究の高度化を推し進める必要があります。

本法人における大学の中長期計画として、2007 年 4 月にポートアイランドキャンパス(KPC)の開校を目指して、総合的に検討しています。さらに、安定した財源を確保するために、既設学部・学科の再編、新学部・新学科の設置等が検討されています。また、KPCの開校後の、有瀬キャンパス(KAC)の整備については、高校の移転とあわせて検討しております。

1) 神戸学院大学の予算編成方針

平成 17 年度予算書(案)は、2004 年 9 月 24 日の大学評議会で承認された「2005 年度(平成 17 年度)予算大綱」に基づいて編成しました。その中でも特に、

 KPC 開校にむけて、施設・設備の整備

 薬学部の 6 年制移行にむけて、薬学教育の充実及び施設・設備の整備

 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善

社会に通用する実践的な学力を養成するための、特色ある教育プログラムの構築及び実践

学生及び卒業生の就職支援体制の策定

研究支援制度の確立、産官学連携及び地域連携の推進

戦略的企画広報の充実

事務組織の機能の強化や効率化を図り、そのためにアウトソーシングの活用を推進

財政基盤の強化のために、経常経費の削減を含めた見直し

に重点を置き、財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に活用することを基本方針として編成しました。

2) 神戸学院女子短期大学の予算編成方針

短大は平成 18 年 4 月 1 日をもって廃止し、発展的に大学へ統合することが了承されており、平成 17 年度が最後の予算編成になります。平成 17 年度には、国際教養科、家政科の募集停止を決定している短大は、大幅な収入減少のなかで、最終年度の教育を完遂するため、昨年と同様に教育効果の向上などに重点を置いた編成となりました。

3) 神戸学院大学附属高等学校の予算編成方針

教育の情報化を積極的に運用するため、入学時と同時に全員にノートパソコンとメールアドレスをあたえ、パソコンを活用した授業を推進し教師へのレポート提出、図書検索、インターネットの活用、プレゼンテーションの訓練等多方面に渡り情報教育を実施しています。国際理解のためにオーストラリア語学研修、イギリス修学旅行等異文化に触れる教育を実施しています。大学受験を考え休日学外の講師による受験講座を 1 年間にわたり実施し、長期休暇中には本校教員による学習合宿も実施し学力レベルアップをはかるように展開しています。「男女共学・大学附属高校」として少しは中学校等に認知されつつある中で、施設等に関してはほとんど変化がない状況ですので、現状に沿った教育に重点を置いた施策を中心にした編成となりました。

また、高校の財政基盤の強化策（募集定員増等）を検討するにも、現在の会下山では狭隘のため限界があり、そのために、KACに移転することを検討しています。

(2) 部門別事業計画の内容

(単位 千円)

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
神戸学院大学 (教学関係)	1.奨学金制度 学部支給奨学金制度 (平成13年度より実施)	教育の機会均等	学部学生で、優秀な資質を有しながら経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を支給(返還義務なし)して、教育の機会均等を図り、合わせて将来社会に有用な人材を育成するための制度です。 <平成15年度実績 103人 3,300千円> なお、学生の修学を支援するために、学資を貸与(最長20年分割返還・有利子)する奨学金制度(予算額7,560万円)も設置しています。	33,300
	大学院特別奨学金制度 (平成13年度より実施)	研究奨励	大学院学生で、学業・人物ともに優秀である者に対して、奨学金を支給(返還義務なし)して、研究奨励を図る制度です。 <平成15年度実績 79人 15,640千円>	24,170

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	大学院支給奨学金制度 (平成13年度より実施)	教育の機会均等	大学院学生で、学資の支弁に支障のある者に対し、学資を支給(返還義務なし)して、学術研究を継続させるための制度です。なお、学生の修学を支援するために、学資を貸与(最長20年分割返還・有利子)する奨学金制度(予算額2,814万円)も設置しています。 <平成15年度実績 28人 7,430千円 >	7,800
	法科大学院支給奨学金制度 (平成16年度より実施)	学業の奨励	法科大学院学生で学業、人物ともに特に優秀である者に対し、学費相当額を1学年につき10名の学生に、学費半額相当額を1学年につき10名の学生に、それぞれ奨学金として支給(返還義務なし)し、学業の奨励をはかります。なお、学生の修学を支援するために、学資を貸与(最長20年分割返還・有利子)する奨学金制度(予算額4,800万円)も設置しています。	36,000
	交換・派遣留学生奨学金制度 (平成7年度より実施)	学業の奨励	交換・派遣留学生の中から学業・人物ともに優秀な者に対して奨学金を支給(返還義務なし)する制度です。 <平成15年度実績 受入2人 派遣2人 1,300千円 >	18,990

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	私費外国人留学生奨学金制度 (平成元年度より実施)	学業の奨励	学部及び大学院に在籍する私費外国人留学生に対し、修学の熱意があるにも関わらず、経済的理由により修学が困難な者に奨学金を支給(返還義務なし)することにより学業の継続と奨励を図るための制度です。 <平成15年度実績 20人 7,200千円> なお、勉学の意欲があり本学の学生としてふさわしい私費外国人留学生に対し、学費の30%を免除する制度(予算額2,557万円)があります。	7,200
	2.奨励金制度 (平成元年度より実施)	学業の奨励	2年次生以上の学生で学業・人物ともに特に優秀な者に学資を支給(返還義務なし)し、学業を奨励するとともに、全学の学修意欲を高揚するための制度です。奨励生になった学生が学業だけでなく、積極的なリーダーシップを発揮することにより、本学が活性化することが期待できます。 <平成15年度実績 103人 37,760千円>	39,670
	3.特待生制度 (平成9年度より実施)	学業の奨励	本学の一般入試(A・B日程)において、試験の成績が特に優秀な入学予定者(100名以内)に対して入学年度の学費を免除し、入学後の学業を奨励するとともに学修意欲の高揚を図るための制度です。 <平成15年度実績 30人 33,505千円>	25,000

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	4.客員教授制度 客員教授(国外)制度 (平成17年度より実施)	教育の発展並びに学術 交流の推進	国外から客員教授として招へいして、本学の教育の発展並びに学術交流を推進するための制度です。招へい中は学部または大学院において1週2コマ以上の講義を担当することにより、学生の教育向上に寄与できると期待します。	38,400
	客員教授(国内)制度 (平成17年度より実施)	教育水準の向上	国内に居住する著名な外国人及び日本人並びに国内の大学若しくは研究機関の現職にあり、優れた教育・研究上の業績を有する著名な外国人及び日本人を客員教授として招へいして、本学の教育水準の向上を図るための制度です。招へい中は学部または大学院において講義若しくは講演を担当することにより、学生の教育向上に寄与できると期待します。	29,000
	特別客員教授制度 (平成17年度より実施)	教育水準の向上	国内・国外を問わず世界的な著名人(外国人及び日本人)を特別客員教授として招へいして、本学の教育水準の向上を図るための制度です。招へい中は学部または大学院において講演若しくは講義を担当することにより、学生の教育向上に寄与できると期待します。	30,000

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	5.私立大学学術研究高度化推進事業の継続 学術フロンティア推進事業 (地域研究センター) (平成14年度より実施・5年計画の4年目)	阪神・淡路大震災後の地域社会との共生をめざした大学の新しい役割に関する実践的研究	<p>地域研究センターでは、「阪神・淡路大震災後の地域社会との共生をめざした大学の新しい役割に関する実践的研究」を目的としています。初年度の準備段階を経て、2年目・3年目と着実に研究を推進してきました。研究の過程で、大学に対する地域社会との隔絶が意外に深いことも判明してきました。</p> <p>上記の認識を踏まえて、平成17年度は、地域社会との連携をより具体的に実現するモデル作りを行う予定にしています。地域研究センターは、大きく8つの部分から構成されています。心理学分野では、地域の幼稚園や小学校など教育現場との連携を推進しています。地震・防災学分野では、最近とみに感心が高い防災の観点から地域社会で大学が発揮できる役割について、モデル作りに入ります。地域社会学分野では、垂水商店街や伊川谷商店街などの地域の町おこしのエネルギーと大学との連携について着実な前進を図る予定です。芸術学分野では、神戸市などの芸術活動との連携を図り、文化人類学分野では、地元の「祭」をテーマに地域社会の調査を続けています。その他、地域の水質調査や地元のボランティア団体との連携を図る地域衛生学分野、お薬ネットワーク構築をめざす地域薬学分野、生涯学習の分野でネットワーク構築を目指している生涯教育学分野があります。</p>	16,400

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
			<p>このような8分野の活動を、秋と春の2回、地域住民のリーの方々とパネルディスカッションやシンポジウムを通じて、より深い連携を模索する計画です。</p> <p><平成14年度補助金額 12,900千円 施設補助 5,554千円> <平成15年度補助金額 8,000千円></p>	
	<p>オープン・リサーチ・センター 整備事業 (アジア太平洋研究センター) (平成14年度より実施・5年計画 の4年目)</p>	<p>アジア太平洋地域研究の中核的拠点として、優れた研究成果の蓄積および公開、内外の大学・研究機関との共同研究および教育交流ネットワークの構築を目指すと共に、21世紀の国際社会において通用する有為な人材育成</p>	<p>平成17年度の主な事業計画は、「アジア的価値」とアジア地域の安全保障秩序形成に関する研究に基づいて国内の参加研究者による定例研究会(原則として月1回)、国内・海外の参加研究者による国際会議(シンポジウム等)の企画・開催、オープン・フォーラム(公開講座/本学で1回)の企画・開催、ホームページ及び年次研究成果報告書において研究活動や成果の公開・報告を行います。</p> <p><平成14年度補助金額 8,400千円> <平成15年度補助金額 6,000千円></p>	14,020

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	<p>オープン・リサーチ・センター 整備事業 (東アジア産業経済研究センター) (平成14年度より実施・5年計画の 4年目)</p>	<p>東アジアにおける現地人 材の育成及び域内貿易 自由化と国際分業の再編 に関する実態調査及び文 献・統計等資料解析</p>	<p>平成17年度の主な事業計画は、プロジェクト1として、人的 資源管理に関して、中間報告書の結果を基礎にタイ日系及 び地元資本現地企業へのインタビュー調査及びアンケート 調査等を実施するとともに、タイ日系及び地元資本現地企 業における技術移転の現状に関するインタビュー調査も実 施します。プロジェクト2として、中間報告書の結果を基礎に 日系企業間取引に関する追加調査及びタイ資本、中国資 本企業との取引実態の聞き取り調査を実施するとともに、他 のASEAN域内拠点や東アジア地域拠点との調整の実態に 関する調査を実施します。 <平成14年度補助金額 13,600千円> <平成15年度補助金額 11,000千円></p>	26,250
	<p>私立大学学術研究高度化推 進事業次期申請のための計画</p>	<p>教員の研究奨励</p>	<p>平成12年度から開始したハイテク・リサーチ・センターが平 成16年度をもって5年間の最終年度を迎えました。これに 関与した2部門48名からなる研究グループは、研究成果を あげるとともに若手教員の研究奨励に大きな刺激を与え続 けてきました。ハイテク・リサーチ・センターが終了しても継続 した研究プロジェクトを推進させることにより、平成18年度私 立大学学術研究高度化推進事業申請を目指して研究の継 続性を図ります。</p>	30,600

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	6.課外活動支援事業 課外活動・大学祭補助金	課外活動支援	学生の課外活動を支援するために、体育会・文化会・独立団体にそれぞれ補助金を支給しています。また、大学祭に対しても補助金を支給しています。	24,040
	技術指導員指導料	課外活動支援	技術指導員を配置して各クラブの強化を図ります。	13,000
	強化クラブへの特別補助	課外活動支援	特別強化クラブ(硬式野球部・女子駅伝部)、準特別強化クラブ(テニス部・ソフトボール部)に対して、遠征費、トレーニング指導、特別技術指導料、監督等旅費交通費などを支給してクラブ活動を支援します。	40,000
	7.教育研究用学内LANの維持・管理	セキュリティの強化	教育研究用LANに関わる各種サーバのレンタル料及びシステムサポート費で、ウイルス対策等セキュリティの強化を図ります。	76,600
	8.教材データベースの充実	教育の充実	年次計画で進めている教材データベースの開発を継続するとともに既存のデータベースの充実を図ります。	58,940

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額																
	9.e-Learning システムの充実	情報学習環境向上	情報技術を取り入れた新しい教育方法により、学生が主体的に学ぶための情報環境を構築し、授業を活性化することを目標とし昨年度に引き続いてさらなる充実を図ります。そのために、 e-Learning 教材作成支援、 e-Learning システムの充実 (.Campus、 Celeb)、 教育ソフトの充実等により、授業の情報化による教育効果を期待します。	34,460																
	10.課外講座事業	勉学意欲を持つ学生への支援	<p>卒業後の進路を見据えて、資格・検定試験などの受験や公務員試験などの勉学に継続的に取り組む姿勢を持つ課外講座受講生に対する支援を通じて、キャンパスの活性化、勉学意欲を持つ学生の層の拡大を目指します。また、課外講座受講料の一律の軽減だけでなく、継続的な勉学意欲を持つ学生への経済的支援を強化することによって、学生自身の能力開発の可能性を広げることができます。</p> <p>< 15年度受講者実績 受講総数 1,367 人 ></p> <p>主な受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>行政書士</td> <td>183 人</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引主任者</td> <td>110 人</td> </tr> <tr> <td>通関士</td> <td>42 人</td> </tr> <tr> <td>一般旅行業務取扱主任者</td> <td>76 人</td> </tr> <tr> <td>ファイナンシャルプランナー</td> <td>60 人</td> </tr> <tr> <td>教養試験対策</td> <td>334 人</td> </tr> <tr> <td>秘書技能検定(2級)</td> <td>71 人</td> </tr> <tr> <td>公務員採用試験</td> <td>53 人</td> </tr> </table>	行政書士	183 人	宅地建物取引主任者	110 人	通関士	42 人	一般旅行業務取扱主任者	76 人	ファイナンシャルプランナー	60 人	教養試験対策	334 人	秘書技能検定(2級)	71 人	公務員採用試験	53 人	66,520
行政書士	183 人																			
宅地建物取引主任者	110 人																			
通関士	42 人																			
一般旅行業務取扱主任者	76 人																			
ファイナンシャルプランナー	60 人																			
教養試験対策	334 人																			
秘書技能検定(2級)	71 人																			
公務員採用試験	53 人																			

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	11.就職活動支援体制の強化	就職支援の強化	各学部において、授業としてキャリアトレーニング入門講座等の開講に加えて、適宜実践対策として就職適性検査、就職実践模試等を実施することにより、学生の就職に対する意識を高めるとともに、実際の就職試験に対応するためのプログラムを提供します。また、進路相談員・キャリアカウンセラーの配置、インターンシップ事前・事後研修の充実、就職資料室パソコンコーナーの充実等により、就職部が全面的にバックアップする就職支援体制を確立します。	26,540
	12.特別教育企画(3年計画の3年目)として「5.5年教育プログラム」の推進	教育効果の推進	2003年度から実施している人文学部における5.5教育プログラムの3ヵ年計画最終年度計画として、学生の教育効果を推進するための「人文通信」の刊行(年4回)並びにホームページ「おもしろ人文通信」の改訂及び運営、新入生のための「履修パーフェクトガイド」発行 キャリアデザインサポートシステム(就職支援企業のコンテンツの提供によって学生自らが適正な就職環境・就職情報をキャッチできるシステム)の導入等 - を推進します。	19,770

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	13.FD活動の推進	教育改革の推進	<p>本学のFD(ファカルティ・デベロップメント)は、2002年10月から「FD委員会」を発足し、全学的なFD活動への取り組みが行われることになりました。FDの主な活動としては、FD講演会、FDワークショップ、新任教員とFD委員との懇談会やそれらに関するアンケート調査、また学外において開催されるFDフォーラム等への参加、更に教育改善、教育改革を促すための本学教職員に対するFDニューズレターの発行、FD委員会としての活動をまとめたFD活動報告書を冊子として発行し、本学教職員に配布しています。</p> <p>なお、自己点検評価制度教育活動小委員会と連携して、学生による授業評価アンケートを実施し、教員による授業改善努力を促すとともに、教員個人レベルから学部あるいは大学の教育改革を支援するためのFD活動を推進しています。</p>	18,625
	14.法科大学院の図書館業務委託事業	利用者サービスの充実	<p>法科大学院図書館を利用する学生や教職員に対する円滑なサービスを図るために、図書館運営業務を委託します。サービス内容は、8時30分から21時30分まで開館にすることにより、教育・研究の支援をサポートします。</p>	17,000

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	15. 修士・博士論文要旨データベース検索システムの構築	教育・研究活動の効率化	修士・博士論文要旨データベースを著作権処理後、図書館ホームページからネット公開(学内限定)を行うことにより、教員の研究活動、学部学生および大学院生の教育活動の効率化を図るためのシステムを構築します。	14,100
	16. グリーン・フェスティバル事業	地域交流の推進	グリーン・フェスティバルは、学生及び地域住民を対象に、世界の一流の舞台芸術に接してもらうための事業で、世界の古典や現代音楽、日本の古典芸能、現代の演劇を中心に国内外のアーティストを招いて、例年春と秋にそれぞれ6回程度公演をします。また、本学の吹奏楽部、管弦楽団や学生放送局が日ごろの活動成果を披露します。平成17年度の計画は、春8回・秋7回で主な内容は、合奏団等によるコンサート、ピアノ・リサイタル等による音楽公演が13回、演劇公演2回を計画しています。	11,880
(管理・運営関係)	1. 構内警備	構内の安全管理	警備会社に委託し24時間体制で教室・キャンパスの警備をしています。	75,798
	2. 車両運行管理	公用車の安全な運行管理	公用車の運転および公用車全般の管理を外部に委託することにより、より安全な運行・管理ができます。	14,925

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	3.清掃	構内の清掃	シルバー人材センターより、男子 13 名女子 32 名でキャンパスおよび建物の清掃を行います。	101,460
	4.大学案内等印刷	受験生への広報	大学案内・要項・願書等をオープンキャンパス・入試説明会等で配布し受験生への PR を行います。	149,508
	5.入試募集広告	受験生への広報	新聞・雑誌への募集広告掲載、チラシ・ポスターの作成等で受験生への PR を行います。	131,827
	6.大学広報誌印刷	大学の広報	学報・大学広報誌を製作し、前者は主に大学構成員への広報、後者では企業等への PR を行います。	18,934
	7.ホームページの充実	大学広報の充実	大学の広報戦略ツールの核であるため、特に学部紹介等のオフィシャルページの充実を図ります。	10,000
小計				1,300,727
(施設・設備関係)	1.KPC 整備工事	KPC 整備	KPC は 2007 年(平成 19 年)4 月開校に向けて、8 月から建設工事に着工する予定です。	5,223,500
	2.図書館本館の空調設備更新工事	施設整備	図書館本館の空調設備が老朽しているために更新工事を行います。	62,000

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
	3.1号館及び2号館の外壁防水工事	施設整備	1号館及び2号館の漏水防止のため、外壁防水工事を行います。	52,000
	4.情報処理実習室増設工事	情報処理教育の充実	11号館6階の演習室3室を情報処理実習室2室に改修して、学生の情報処理教育の充実を図ります。	50,000
	5.学生食堂の机・椅子の買換え	利用者サービスの充実	学生・教職員に対するサービス向上のため、老朽化している学生食堂の机・椅子を入れ替えます。	10,840
小計				5,398,340
大学合計				6,699,067
神戸学院大学 附属高校				
(教学関係)	1.パソコン活用事業	パソコン技術の向上とIT教育の理解を深める	一人一台のノートパソコンを貸し出しします。	35,700
	2.語学研修事業	英会話能力の向上、異文化体験	語学研修(ホームステイ:オーストラリア)、修学旅行(ホームステイ:イギリス)を実施します。	4,500
	3.学習合宿事業	学力アップ	長期休暇中に集中力育成を目的として実施します。	1,000
	4.大学受験講座事業	学力アップ	土曜日に学外講師による受験講座(英語、数学、国語)を開講します。	7,200

部門	事業名称	事業目的	事業内容	予算額
(管理・運営関係)	1.危機管理事業	夜間、休日の校内管理	警備員を配置(夜間、休日)します。	7,200
	2.美化推進事業	建物清掃管理	清掃美化要員を配置します。	1,000
(施設・設備関係)	1.パソコン活用事業	パソコン技術の向上と IT 教育の理解を深める	貸出用ノートパソコンを購入します。	
附属高校合計				56,600

3. 財務の概要

(1) 消費収支予算の概要

<前年度は、平成16年度第2次補正予算額>

帰属収入の部では、学生生徒等納付金収入は、総合リハビリテーション学部の設置や人間心理学科の学年進行による学生増により、前年度対比6.2%増、手数料収入は、前年度対比2.2%減、寄付金収入は、前年度対比30.6%減、補助金収入は、前年度対比4.0%減、資産運用収入は、地方債満期償還に伴う資産運用資金の減少により前年度対比7.1%減、資産売却収入は、地方債満期償還により、前年度対比245.3%増、事業収入は、前年度対比1.7%増、雑収入は、前年度対比45.4%増となります。以上の結果、帰属収入の部合計は131億78,487千円となり、前年度対比4.7%増を見込んでいます。

基本金組入額は建物、機器備品、図書などの取得額(第1号基本金)、基本金積立金(第2号基本金、第3号基本金)で合計60億33,862千円となります。

消費収入の部では、帰属収入から基本金組入額合計を控除した額が、今年度の消費に充てられる消費収入の部合計は71億44,625千円となり、前年度比16.2%増を見込んでいます。

消費支出の部では、人件費は、総合リハビリテーション学部の設置により前年度対比8.6%増え、帰属収入対比は59.9%(前年度は57.8%)になります。教育研究経費(減価償却額含む)は、経費削減に努めましたが、15号館建築により減価償却額が増えたことなどにより前年度対比0.9%減となり、帰属収入対比は33.8%(前年度は35.7%)になります。管理経費(減価償却額含む)は、経費削減に努めましたが、KPC関係広報経費などにより前年度比0.5%増となり、帰属収入対比は12.0%(前年度は12.5%)になります。借入金等利息は、前年度対比57.3%増となり、帰属収入対比は1.6%(前年度は1.1%)になります。消費支出の部合計は、142億65,069千円で、前年度比4.9%増となります。

消費収支差額の部では、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、71億20,444千円の支出超過になり、前年度繰越消費収入超過額2億40,013千円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、68億80,431千円の支出超過となる見込です。

(2) 資金収支予算の概要

< 前年度は、平成 16 年度第 2 次補正予算額 >

資金収支予算には、平成 17 年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出に関わる支払資金を計上しています。以下、消費収支予算と重複する科目を除いて説明します。

収入の部では、資産売却収入(前年度対比 1.0%増)、前受金収入(前年度対比 0.0%)、その他の収入は、キャンパス整備資金からの 52 億 2,335 万円の繰入が主な内容で前年度対比 25.1%減となります。前年度繰越支払資金は、前年度対比 50.6%減となります。以上の結果、収入の部合計は、265 億 52,476 千円となります。

支出の部では、施設関係支出は、KPC 整備工事(建設仮勘定)の 52 億 23,350 千円が主な内容で前年度対比 68.0%減、設備関係支出は、前年度対比 74.0%減、資産運用支出は、有価証券の購入資金 10 億円、引当特定資産への繰入 56 億 50,000 千円が主な内容で前年度対比 1.5%減、その他の支出は、前年度対比 47.0%減となります。以上の結果、次年度繰越支払資金は、前年度対比 85.9%減となり、支出の部合計は、264 億 73,475 千円となります。

(3) 寄付金・補助金の状況

寄付金は法人全体として 26,000 千円を見込んでいます。大学の企業等からの寄付金 20,000 千円、学校法人神戸学院溝口奨学基金 4,000 千円、そして高校の育友会からの協力金 2,000 千円です。

補助金は法人全体として 792,983 千円を見込んでいます。内訳は、国庫補助金 580,855 千円(大学 577,000 千円、短大 3,855 千円) 地方公共団体補助金 208,068 千円(大学 3,000 千円、短大 18 千円、高校 205,050 千円)、学術研究振興資金 4,000 千円(大学 4,000 千円)、その他の補助金 60 千円(高校 60 千円)です。

(4) 基本金・引当特定資産組入の状況

基本金組入

1. 「キャンパス整備資金(第 2 号基本金)」(54 億円) 目標額 4 年間合計 168 億円

KPC 開校及び KAC 整備のために、第 2 号基本金として 4 年間で 168 億円を組入れる計画で、今年度は 3 年目になります。(2004 年度末(平成 16 年度末)積立累計予定額 99 億円)

2. 「学校法人神戸学院溝口奨学基金（第3号基本金）」(400万円) 目標額 6年間合計1億円
法人の設置する学校に在学する生徒・学生への就学援助に充当します。平成17年度は溝口奨学金として、300万円を高校の生徒に支給します。

引当特定資産の組入

1. 「災害対策基金」(1億円) 目標額 10年間合計10億円
地震等の災害に対する復興基金として組入れる計画で、今年度は10年目になります。(2004年度末(平成16年度末)積立累計予定額9億円)
2. 「教育改革推進基金」(5,000万円) 目標額 5年間合計2億5,000万円
大学における教育の質の充実や国内のみならず国際社会で活躍できる人材の養成は重要な課題であることは言うまでもありません。本学における教育面での改革の取り組みを積極的に促進するための教育改革推進基金を組入れる計画で、今年度は3年目になります。(2004年度末(平成16年度末)積立累計予定額1億円)
なお、今すぐにもプログラムの実効性が想定できるものについては、積立の終了を待たずに支援することとします。
3. 「起業家育成基金」(1億円) 目標額 5年間合計5億円
研究の推進あるいは学生の学習意欲を創出するために、研究奨学基金(第3号基本金)の果実に加えてより積極的な支援体制を整え、速やかに大学を取り巻く環境の変化に対応出来るようにするための起業家育成基金を組入れる計画で、今年度は3年目になります。(2004年度末(平成16年度末)積立累計予定額2億円)
なお、今すぐにも起業の可能性のある研究や提案については、積立の終了を待たずに支援することとします。